



Vol.34 2013年2月1日
会報・人間工学専門家認定機構編集委員会

▶ 特別寄稿

米国人間工学会 2012年度ハル・ヘンドリック
国際賞を受賞して

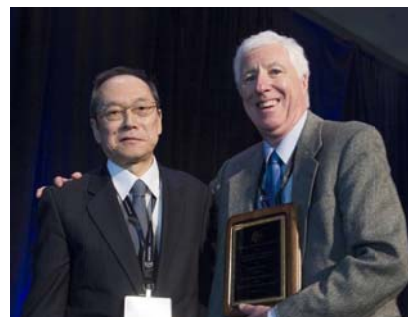
齊藤進（日本人間工学会前理事長）

米国人間工学会の2012年度総会が、10月23日にボストン市で開催されました。その折、私はハル・ヘンドリック国際賞（Hal W. Hendrick Distinguished International Colleague Award）を授与されました。同国際賞は、元国際人間工学連合（IEA）会長の故ハル・ヘンドリック氏を記念し、人間工学領域で国際貢献をした米国人以外から毎年一名を表彰するものです。1964年に日本人間工学会が設立されて以来、多くの学会員が果たしてきた優れた国際貢献に対し、米国人間工学会からも高い評価が与えられたものと思ひ、授賞式に出席するとともに米国人間工学会年次大会に参加しました。会報の場をお借りし、CPE会員および日本人間工学会会員諸氏に改めて深く感謝申し上げます。

ハル・ヘンドリック氏は、マクロアーゴノミクスのパイオニアであるとともに、1988年～1994年の間、IEA事務局長及び会長として国際的にも多大な実績を残されました。また、2000年には米国サンディエゴにおいて第14回国際人間工学会と第44回米国人間工学会を大会長として併催しています。コロラド州デンバーを本拠とする同氏は、わが国の人間工学関係者にも多くの知人がおり、極めて誠実なお人柄を慕う多くの方々がおられます。同氏の業績を記念し、米国人間工学会では2010年に名称変更したハル・ヘンドリック国際賞を創設したものです。

私の受賞理由として表彰式で紹介された内容は、働く人々とともに子どもや高齢者を含めた方々の生活や安全衛生の質的向上へ向けた産学官領域における多面的な貢献を評価するというものでした。同賞表彰委員長であるマイケル・スミス氏がおられた米国立労働安全衛生研究所（NIOSH）は1970年に設立されていますが、私の現在の所属機関である公益財団法人労働科学研究所（ISL）は1921年に倉敷市の倉敷紡績工場内に設立されています。スミス氏は私に、ISLをNIOSH設立のモデルとしたと述べていましたが、歴史に対して米国人がもつ誠実な敬意ともいえる印象を強くもつことができました。同時に、1957年の設立時に Human Factors Society of America であった学会名称を、1992年には Human Factors and Ergonomics Society と変更し、ギリシヤ語に由来してポーランドでつくられた「働くことの科学」を意味する欧州起源の Ergonomics を米国学会名に採用したこととの関連を思い浮かべました。

米国年次大会では、学生会員や若手研究者を対象としたイベントが数多く見られたことが私には強く印象づけられました。学生専用のラウンジ、求職情報の提供、大会に初参加する若手会員を学会役員等が歓迎するレセプション、スナックや軽食を提供する学生会員専用レセプション、卒後数年の若手会員同士の交流レセプション、経験豊富なメンターが若手メンティを支援する会合、等々が学会企画として開催されました。研究発表ではICTを意識したヒトの認知特性課題の多いことに印象づけられるとともに、若手人材育成に学会資源を投入していることは、わが国でも大いに学ぶ必要があると痛感した米国人間工学会でした。



ハル・ヘンドリック国際賞授賞式で、
齊藤進（左）と Michael J. Smith 表彰委員長

執筆者自己紹介

齊藤進：2003年6月に認定人間工学専門家として登録。1998年～2012年の間、日本人間工学会副会長及び理事長を務めた。現在、公益財団法人労働科学研究所主管研究員及び理事。



図1 モノ中心から人間中心へ

▶ 特別寄稿

人間中心設計と専門家資格認定制度

早川誠二 (NPO 法人人間中心設計推進機構 株式会社リコー)

1. はじめに

近年、製品・システム・サービスの高度化や複雑化が進むとともに、使い勝手であるユーザビリティを実現するユーザーインターフェースもますます複雑になってきている。一方で、使いやすくわかりやすい、ユーザーに良い経験を与えるような製品・システム・サービスの開発を実践できる人材はまだわずかである。このような状況の中で、2005年に製品・システム・サービスの開発に人間中心設計の考え方を効果的に導入することを目的に NPO 法人人間中心設計推進機構（以下 HCD-Net）が設立された。ここでは、HCD-Net の活動概要を紹介するとともに、活動の中でも認定人間中心設計専門家制度について解説する。

2. HCD-Net の活動

認定人間工学専門家の皆さんに、人間中心設計とは何かを改めて解説する必要はないと思うが、HCD-Net の考える人間中心設計とは主に以下の点の実現を目指している。

- ・モノ中心から、使う人間を中心にしたモノ作りへ（図1）
- ・問題点の改善から、魅力的な経験の創造まで
- ・手戻りを減らし、顧客満足と企業利益を同時に達成

これらの実現のために、現在 HCD-Net では6つの事業領域を設定し活動を行っている。（図2）



図2 HCD-Net の活動領域

【HCD に関する研究活動】

人間中心設計を探求するための調査・研究事業やシステムに導入する際の効率性や利用品質をさらに高める研究、人間中心設計に関わる年1回の研究発表の場の提供、年1, 2回の機関誌（論文誌）の発行などが主な活動である。

【HCD に関する教育活動】

人間中心設計の知識・経験・実践に関わる講演会、セミナー、ワークショップの開催や、近日発行予定の HCD ライブラリーのような HCD の学習に適した教科書・参考書の刊行、さらには人間中心設計実践に必要な知識体系の構築・整理などの活動を行っている。

【HCD の広報社会化活動】

人間中心設計の普及啓発活動を中心に、関係者に向けた先端の話題を提供する月1回程度の HCD-Net サロンや賛助会員向けのイベントの開催、マスコミ等への広報活動、関連団体との連携や人材のネットワーク形成事業などの活動をしている。

【HCDに関する国際活動】

HCD-Net の活動を海外に発信したり、Web を中心とした海外向けの広報をしたり、国際ユーザビリティのような海外の人間中心設計関連団体との連携をした活動や海外からの問い合わせ窓口の活動をしている。

【HCDの開発活動】

人間中心設計に関わるツールや手法の収集・開発、公共性の高い社会基盤システムの人間中心設計の検討、設計活動などが中心となる活動であり、感性と人間中心設計を考える感性 SIG (Special Interest Grope)、SF 映画から新たなユーザーインターフェースを学ぶ SF 映画 SIG、(人間中心設計) 手法開発 SIG の活動も行っている。

【HCDに関する規格化/認定活動】

人間中心設計に関わる規格の検討への参画や開発、専門人材の認定、人間中心設計で優れた製品・システム・サービスの認証などが主な活動である。

なお、6つの活動はそれぞれ独立した事業部の形態をとり、互いに連携しながら活動を進めている。また、適切なテーマを設定して HCD-Net フォーラムとして、年1回の全体シンポジウムが開催されている。

3. 認定人間中心設計専門家

人間中心設計専門家の認定制度は、2004年当時各省庁の電子申請システムの開発にあたりユーザビリティの悪さが問題になり、より使いやすくわかりやすい Web サイトを制作するためのガイドラインが開発、設定された。このガイドラインには、Web 制作の際にユーザビリティの専門家が関わることが明記されていた。しかし、当時ユーザビリティ専門家を認証する制度がなかったため、HCD-Net としてこれに対応した資格認定制度を立ち上げた。

認定制度設立の狙いとしては、

- ・製品・システム・サービス開発における人間中心設計プロセスを実践できる専門家を認定する仕組みを確立する
- ・専門家に必要とされる能力(コンピタンス)を明らかにする
- ・専門性を高めたい人の活動目標を明らかにする

・専門家を活用したい人への啓蒙を実践するがある。

専門家のレベルは3段階に分けた。1級相当に当たる認定人間中心設計専門家(Professional レベル)は、人間中心設計の専門領域で実務経験が5年以上あり、後進の育成指導ができるプロジェクトマネージャーや Web プロデューサー、コンサルタントなどを想定した。2級相当(准資格)に当たるユーザビリティスペシャリスト(仮称)は、実務経験が3年以上あり人間中心設計の専門領域において自力で要求仕様やユーザーインターフェース仕様の検討、ユーザビリティテストなどが実践できる、システムエンジニアやデザイナー、マーケティングリサーチャーなどを想定している。3級相当は、新入社員や大学生、さらには人間中心設計に関心の高い一般の人を想定しているが、現在は、1級相当の認定のみが実施されている。

審査方法は2級相当まではプロジェクトの実績を書き込むことを中心とした書類審査、3級相当は検定試験である。書類の構成は、学歴や職務経験を記述する受験申込書、プロジェクト経歴やプロジェクト内容、実践したコンピタンスを記述する実践活動記録書、教育履歴や論文、著作、作品、成果物を記述する参考資料からなる。なお、申請書類の構成はすでに制度として確立されていた認定人間工学専門家制度を参考にした。

専門家判定のポイントとなるコンピタンスは、人間中心設計実践プロジェクトにおける以下の3つのジャンルに分け、さらに能力分野ごとに細分化した能力を設定した。

【ユーザビリティエンジニアリング能力】いわゆる調査・分析能力と設計デザイン能力

【人間中心設計適用・開発能力】例えば、組織への人間中心設計プロセスの導入・推進能力と研究開発能力

【人間中心設計プロジェクトマネジメント能力】すなわち人間中心設計プロジェクト運営能力と人間中心設計組織成熟度向上能力

また、直接的に審査の対象にはならないが、プロセスや理念、開発部署に必要とされる知識、関連学

問や手法に関する知識、共通能力としてテクニカルコミュニケーション能力を設定してある。

審査では、プロジェクトの実践を通してこれらのコンピタンスが発揮されたことが実証できるかどうかを読み取り、一定の基準をクリアした場合に認定をしている。これまで、222名の専門家が認定されているが、実業界を中心に活躍している人やWeb制作に関わる人が多いことが特徴である。なお、2級相当および3級相当の審査・運営方法は今後の課題であるが、来年度中には何らかの形で実施する計画である。

4. おわりに

安心・安全で人にやさしく魅力的な製品・システム・サービス作りは、人間工学・ユーザビリティ・人間中心設計、ユーザーエクスペリエンスなどいろいろな言葉で表現されているのが現状であるが、先輩格である人間工学専門家認定機構とHCD-Netの積極的な交流や協業で目指す社会を実現して行きたい。

執筆者自己紹介

早川誠二：株式会社リコー ワーク・ソリューション開発本部。千葉大学工学部工業意匠学科卒。リコーおよびソニー株式会社において、人間中心設計の実践を経て、現職。NPO 法人人間中心設計推進機構副理事長、日本人間工学会アーゴデザイン部会幹事。

✦ CPE 事務局よりお知らせ

ホームページをリニューアルしました！

2012年12月19日に認定機構のホームページをリニューアル公開しました。ホームページをオープンした2004年9月以来、初めての全面リニューアルです。

デザインを一新し、認定試験に関する情報を充実させ、「資格取得者の声」「Q&A集」といった新たなコンテンツも追加しました。資格取得を検討している方、資格に興味を持っている方に必要な情報を提供しています。また、現在の専門家名簿に加えてよ

り情報量を充実させたデータベースも今後掲載していく予定です。(情報の公開・非公開はご選択いただけます)

今後もさらにページの充実を図っていきますので、お気づきの点やご要望などございましたらCPE事務局までご一報ください。よろしくお願いいたします。

(CPE事務局 青木彩)



<http://www.ergonomics.jp/cpe/>

●認定人間工学専門家の新規登録

新たに準専門家として認定された方々をご紹介します。(敬称略)

【認定人間工学準専門家】

(1月1日認定) 内田優雨、茶木盛暢、森田祐輔

○会報バックナンバー

<http://www.ergonomics.jp/product/newsletter.html>

○会報、編集委員会へのご意見、情報提供は

e-mail : cpenewsletter@ergonomics.jp

〒107-0052

東京都港区赤坂 2-10-16 赤坂スクエアビル 2F

日本人間工学会事務局

会報・人間工学専門家認定機構編集委員会

【編集委員会メンバー】

松本啓太(編集委員長)、青木和夫、城戸恵美子、
斉藤進、永野行記、藤田祐志、吉武良治